

| 平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)   |  |          |                 |                    |        |              |         |               |
|----------------------------|--|----------|-----------------|--------------------|--------|--------------|---------|---------------|
| 事業名                        | 介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業  |          | 担当部局庁           | 職業能力開発局            |        | 作成責任者        |         |               |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成4年度  |          | 担当課室            | 能力開発課              |        | 能力開発課長 志村 幸久 |         |               |
| 会計区分                       | 労働保険特別会計雇用勘定   |          | 施策名             | 多様な職業能力開発の機会を確保する。 |        |              |         |               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 雇用保険法第63条第1項第3号<br>雇用保険法施行規則第131条<br>介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条  |          | 関係する計画、通知等      | —                  |        |              |         |               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資する。   |          |                 |                    |        |              |         |               |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施<br>②新たな人材育成スキームとして、在職者を対象とした介護労働講習(実務者研修(450時間))をモデル事業として実施<br>③介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施<br>④介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施<br>⑤民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催 |          |                 |                    |        |              |         |               |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |          |                 |                    |        |              |         |               |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度     | 22年度            | 23年度               | 24年度   | 25年度要求       |         |               |
|                            | 予算の状況  | 当初予算     | 2,218           | 1,755              | 1,388  | 1,387        | 1,381   |               |
|                            |  | 補正予算     |                 |                    |        |              |         |               |
|                            |  | 繰越し等     |                 |                    |        |              |         |               |
|                            | 計  | 2,218    | 1,755           | 1,388              | 1,387  | 1,381        |         |               |
| 執行額                        | 2,088  | 1,601    | 1,291           |                    |        |              |         |               |
| 執行率(%)                     | 94.1%  | 91.2%    | 93.0%           |                    |        |              |         |               |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          |                 | 単位                 | 21年度   | 22年度         | 23年度    | 目標値<br>(24年度) |
|                            | 離転職者を対象にした講習(介護職員基礎研修)を実施し、講習修了後3ヶ月時点の就職率80%以上(平成23年度までは75.0%以上)   |          | 成果実績            | %                  | 86.8%  | 86.7%        | 88.9%   | 80.0%         |
|                            |  |          | 達成度             | %                  | 115.7% | 115.6%       | 118.5%  | —             |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |          |                 | 単位                 | 21年度   | 22年度         | 23年度    | 24年度活動見込      |
|                            | 離転職者を対象にした講習修了者  |          | 活動実績<br>(当初見込み) | 件                  | 2,203  | 1,848        | 1,881   | —             |
|                            |  |          |                 |                    | —      | (1,880)      | (1,880) | (1,760)       |
| 単位当たりコスト                   | 266,201/研修受講生1人  |          | 算出根拠            | 執行額/研修受講者(平成23年度)  |        |              |         |               |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求          | 主な増減理由             |        |              |         |               |
|                            | (目)介護労働者雇用改善援助事業等交付金   |          |                 | —                  |        |              |         |               |
|                            | 事業費  | 678      | 680             | —                  |        |              |         |               |
|                            | 管理費  | 709      | 701             | —                  |        |              |         |               |
|                            |  |          |                 | —                  |        |              |         |               |
|                            | 計  | 1,387    | 1,381           | —                  |        |              |         |               |

| 事業所管部局による点検   |  |  |  |
|---|--|--|--|
|   | 評価   | 項目                                       | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                | 離転職者に対し、能力開発事業として介護職員基礎研修(500H)という専門性の高い訓練を実施することにより、正社員等の職に就くことを容易にするなど、介護分野における労働力を確保し、かつ離転職者の就職を促進することは、広く国民にニーズがあり、優先度は高い。 |
|   | △  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | 介護職員基礎研修は、民間の参入体制の整った地域から25年度を目途に順次撤退となったことを踏まえ、民間参入の整った地域から順次撤退し、24年度をもって廃止する。  |
|   | -  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                 | -  |
| 資金の流れ、費目・使途   | -  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                 | -  |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。             | 介護基礎研修実施の際は、自前の会場がないため6ヶ月間外部の会場を借りることになるが、可能な限り借料の低い会場を借りるなどして、常にコスト削減に努めている。  |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。                        | 介護事業所の事業主において、労働力確保、労働者の定着に資することから、受益者が負担する保険料(雇用保険事業主負担分)を財源にすることは妥当である。  |
|   | -  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。            | -  |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。           | 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律で定められている業務に必要な業務経費と、それに係る管理経費に限定されている。なお、業務は毎事業年度、事業計画書、収支計算書を作成し、厚生労働大臣の認可を受けて実施している。                     |
| 活動実績、成果実績   | -  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                | -  |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。             | 雇用保険二事業評価で適切に定めた成果指標を用い、目標以上の実績を上げている。   |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                     | 見込み通り、実績が上がっている。   |
|   | -  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  | -  |
|   | -  | ※類似事業名とその所管部局・府省名                        | -  |
|   | -  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                 | -  |
| 点検結果  | <p>・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、H23年度予算において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に縮減した。</p> <p>・指定法人制度のあり方や当該事業の今後のあり方については、厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会の報告書において、「全指定法人は、指定根拠法令の検討を通して、その在り方を全面的に見直す。」とされたことを受け、労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会を開催した。同部会の議論を踏まえ、介護労働に係る学識経験者、使用者代表、労働者代表及び介護事業者を招集した検討会を開催し、交付金への依存体質を改めることに向けて、同センターの組織や運営の在り方について検討を行い、(1)自主事業を拡大し、適正な水準の収入を確保するとともに、(2)交付金の特化・重点化を進め、適正な水準を保つことにより、平成25年度に交付金依存体質を改めることとしている。</p> |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見  |  |  |  |
| 現状通り  | 事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。   |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  |  |  |  |
| 現状通り  | これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。   |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)  |  |  |  |
| <p>●事業仕分け第3弾<br/>A-4 労働保険特別会計 雇用勘定③ (2)(財)介護労働安定センター(交付金)<br/>【評価結果】<br/>交付金の廃止<br/>【とりまとめコメント】<br/>この財団法人に交付金を交付するという形で事業を行うというやり方については、廃止。(財)介護労働安定センターが、財団法人として独自にこの事業をされるということについては、しっかりといい仕事をしていただきたい。</p> <p>●雇用戦略・基本方針2011<br/>II. 2011年度における主要施策<br/>(3)雇用を「守る」<br/>③労働保険特別会計による雇用保険事業<br/>・労働保険特別会計の雇用保険二事業(…(略)…介護労働安定センター交付金等)…(略)…は、労働者保護や雇用のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえるとともに、行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、より効率的・効果的な事業として、必要な見直しを行った上で、今後とも実施する。</p> |  |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |  |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー   | 770  | 平成23年行政事業レビュー                            | 696  |

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
1,388百万円

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資することを目的とする。



【交付金(根拠:介護労働者法第23条)】

A:介護労働安定センター  
1,388百万円(見込み)

- ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象に介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施
- ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施
- ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施
- ④民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催  
(※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

| A.介護労働安定センター               |  |              | E. |     |              |
|----------------------------|--|--------------|----|-----|--------------|
| 費目                         | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 管理費<br>(雇用安定事業<br>・能力開発事業) |  |              |    |     |              |
| 人件費                        | 本部・支部職員給与等                               | 478          |    |     |              |
| 一般管理費                      | 旅費、庁費(通信運搬費、光熱水料、事務所借料)等                 | 232          |    |     |              |
| 事業費<br>(能力開発事業)            | 介護能力開発アドバイザー謝金、講師謝金、旅費、庁費(講習会場借料、通信運搬費)等 | 678          |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
| 計                          |  | 1,388        | 計  |     | 0            |
| B.                         |  |              | F. |     |              |
| 費目                         | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
| 計                          |  | 0            | 計  |     | 0            |
| C.                         |  |              | G. |     |              |
| 費目                         | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
| 計                          |  | 0            | 計  |     | 0            |
| D.                         |  |              | H. |     |              |
| 費目                         | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
|                            |  |              |    |     |              |
| 計                          |  | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先        | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------|---|--------------|------|-----|
| 1  | 介護労働安定センター | 介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。 | 1,388        |      |     |
| 2  |            |   |              |      |     |
| 3  |            |   |              |      |     |
| 4  |            |   |              |      |     |
| 5  |            |   |              |      |     |
| 6  |            |   |              |      |     |
| 7  |            |   |              |      |     |
| 8  |            |   |              |      |     |
| 9  |            |   |              |      |     |
| 10 |            |   |              |      |     |